



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 令和4年6月21日 配当支払開始予定日

令和4年6月22日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	45,524		2,122		2,252		1,400	
3年3月期	49,379	12.5	447	59.8	502	54.7	221	68.2

(注) 包括利益 4年3月期 1,708百万円 ( %) 3年3月期 378百万円 ( 32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	127.06		10.7	5.3	4.7
3年3月期	20.02		1.8	1.2	0.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	45,663	14,437	30.3	1,255.17
3年3月期	39,437	12,831	31.1	1,114.26

(参考) 自己資本 4年3月期 13,831百万円 3年3月期 12,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,932	448	1,137	5,419
3年3月期	1,219	440	498	4,952

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		3.00		4.00	7.00	77	35.0	0.6
4年3月期		4.00		36.00	40.00	441	31.5	3.4
5年3月期(予想)		6.00						

(注) 令和5年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	10.2	1,000	51.8	1,000	46.1	600	47.0	54.45
	～25,000	～19.7	～1,200	～82.1	～1,200	～75.3	～750	～83.7	～68.06
通期	46,000	1.0	1,900	10.4	1,900	15.6	1,200	14.3	108.90
	～50,000	～9.8	～2,300	～8.4	～2,300	～2.1	～1,500	～7.1	～136.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期	12,000,000 株	3年3月期	12,000,000 株
4年3月期	980,535 株	3年3月期	980,535 株
4年3月期	11,019,465 株	3年3月期	11,019,465 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	28,695		1,156		1,341		922	
3年3月期	37,630	18.2	134	82.5	205	81.1	147	82.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	83.69	
3年3月期	13.37	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	37,911	12,605	33.2	1,143.92
3年3月期	33,689	11,550	34.3	1,048.12

(参考) 自己資本 4年3月期 12,605百万円 3年3月期 11,550百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の断続的な影響やそれに伴う行動制限の発出がありながらも、ワクチン接種が進展したことにより徐々に持ち直しに向けた動きが見られました。一方で、半導体不足による各産業への影響や原油など資源価格の高騰、急激な為替変動もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。また、2月後半には「ロシアによるウクライナ侵攻」という事案が発生し、世界規模で景気の先行きに対する不安が高まるに至りました。

ステンレス鋼業界におきましては、原料や副資材価格の上昇を背景にメーカー各社は値上げを継続的に実施しました。これを受け、流通マーケットにおいても市況は強含みの展開となり、ステンレス鋼市場は需給タイトな状況で推移しました。その結果、令和3年暦年のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、前年比18.7%増の257.9万トンと前年を上回りました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を推進するとともに、加工品やチタンなど高付加価値商品の販売に注力した結果、売上高は45,524百万円（前期は49,379百万円）となりました。利益面では、販売数量の増加やメーカー値上げに対応した販売価格の改定により売上総利益率が上昇し、営業利益は前期に比べ4.7倍の2,122百万円、経常利益は前期に比べ4.5倍の2,252百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ6.3倍の1,400百万円となりました。

当社企業集団は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、売上高についての前年比較数値を記載しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の売上高及び売上原価は、それぞれ16,175百万円減少しております。（この影響は**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**に限定されます。）

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、前期に比べ販売価格が8.6%上昇し、販売数量も14.6%増加したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向け販売が好調に推移したことにより、売上高は43,625百万円（前期は47,559百万円）となりました。営業利益は仕入価格に対応した販売価格の改定に注力したことにより売上総利益率が上昇し前期に比べ7.8倍の1,923百万円を計上しました。

当事業におきましては、仕入価格の一段の上昇に対応した販売価格の改定が喫緊の課題であります。非価格面での価値ある流通機能の提供やサービスを高めることに注力するとともに、需要家に対し丁寧に説明をしております。また、在庫販売に重点をおいた営業活動を継続するとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させてまいります。加えて、チタン販売及び建材の拡販にも注力してまいります。一方で、コストと収益性を重視した販売を進めていくことにより収益力の向上に取り組んでまいります。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業ともに堅調に推移し、売上高は前期に比べ12.3%増加の1,175百万円となりました。営業利益は、国内事業の増収効果に加え中国造管事業の売上総利益率が上昇したことにより、前期に比べ23.4%増加の150百万円を計上しました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学及び食品関連向けの受注がありましたが、大型物件の工事が延期となったことにより売上高は前期に比べ6.3%減少の725百万円となりました。物件工事における購買費用の削減に努めたものの営業利益は前期に比べ37.9%減少の48百万円となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

資産合計は、電子記録債権等の売上債権の増加を主因に流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ6,225百万円増加し、45,663百万円となりました。

## ②負債

負債合計は、長期借入金の減少がありましたが、電子記録債務等の仕入債務及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,619百万円増加し、31,226百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、剰余金の配当88百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,400百万円、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,606百万円増加し、14,437百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,932百万円の収入、投資活動により448百万円の支出、財務活動により1,137百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め466百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、5,419百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,233百万円、仕入債務の増加などにより、1,932百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,219百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出などにより、448百万円の支出となりました。(前連結会計年度は440百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出904百万円などにより、1,137百万円の支出となりました。(前連結会計年度は498百万円の支出)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率	32.3	34.2	28.9	31.1	30.3
時価ベースの自己資本比率	22.4	20.0	9.2	13.1	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	3.6	4,101.7	7.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	16.6	0.0	10.7	18.4

(注) 自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症に対する政府の政策やワクチンの普及により社会・経済活動がより正常化されることが期待されますが、一方でウクライナにおける戦争は長期化が懸念され、引き続き世界経済の先行きを注視していく必要があります。

ステンレス鋼業界におきましては、ニッケルを中心とした各種原材料価格の高騰や欧米各国のロシアへの経済制裁を背景に、ステンレス鋼市況は一段と「上昇・強含み」の展開が予想され、流通業界としましても従前とは次元の異なる局面に遭遇しております。

このような状況のなか、次期連結業績は、売上高46,000～50,000百万円、営業利益1,900～2,300百万円、経常利益1,900～2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200～1,500百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準としております。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当36円とさせていただき、すでに実施済みの中間配当金4円を含め年間配当金は計40円とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当6円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成並びに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,952,324	5,418,768
受取手形及び売掛金	9,977,135	—
受取手形	—	2,974,954
電子記録債権	2,705,524	5,411,680
売掛金	—	9,462,747
商品及び製品	10,235,952	10,601,959
仕掛品	54,977	62,271
原材料及び貯蔵品	78,968	94,425
その他	290,456	283,362
貸倒引当金	△1,388	△1,933
流動資産合計	28,293,948	34,308,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,040,105	4,993,627
減価償却累計額	△3,730,840	△3,761,459
建物及び構築物 (純額)	1,309,265	1,232,168
機械装置及び運搬具	3,134,726	3,193,660
減価償却累計額	△2,585,953	△2,666,571
機械装置及び運搬具 (純額)	548,772	527,090
土地	5,796,649	5,794,867
リース資産	42,954	45,251
減価償却累計額	△24,483	△24,043
リース資産 (純額)	18,471	21,207
建設仮勘定	775	—
その他	634,878	661,264
減価償却累計額	△517,724	△551,710
その他 (純額)	117,154	109,555
有形固定資産合計	7,791,086	7,684,886
無形固定資産		
のれん	808,015	656,512
その他	383,994	337,469
無形固定資産合計	1,192,009	993,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,480	1,789,281
長期滞留債権	127,814	127,514
繰延税金資産	316,326	341,485
その他	518,632	544,941
貸倒引当金	△127,814	△127,514
投資その他の資産合計	2,160,438	2,675,707
固定資産合計	11,143,533	11,354,574
資産合計	39,437,481	45,662,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,544,270	8,549,373
電子記録債務	7,435,674	10,314,226
短期借入金	5,783,862	5,422,900
リース債務	8,093	7,724
未払法人税等	113,792	823,693
賞与引当金	271,290	437,539
その他の引当金	3,000	3,000
その他	768,662	570,559
流動負債合計	20,928,643	26,129,013
固定負債		
長期借入金	3,473,346	2,810,446
リース債務	11,971	15,189
繰延税金負債	5,017	7,196
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	103,514	108,998
退職給付に係る負債	1,268,291	1,339,440
資産除去債務	25,417	25,436
その他	52,323	52,223
固定負債合計	5,677,508	5,096,558
負債合計	26,606,152	31,225,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,107,630	9,412,922
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	10,433,954	11,739,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,175	716,057
繰延ヘッジ損益	846	3,331
土地再評価差額金	1,444,364	1,451,035
為替換算調整勘定	△23,158	13,589
退職給付に係る調整累計額	△64,632	△91,971
その他の包括利益累計額合計	1,844,595	2,092,041
非支配株主持分	552,780	605,951
純資産合計	12,831,329	14,437,237
負債純資産合計	39,437,481	45,662,808



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	49,379,392	45,524,473
売上原価	42,320,581	36,300,198
売上総利益	7,058,812	9,224,275
販売費及び一般管理費	6,611,913	7,102,567
営業利益	446,899	2,121,708
営業外収益		
受取利息	9,910	9,625
受取配当金	41,962	53,570
受取賃貸料	47,525	33,519
販売手数料収入	5,776	8,550
助成金収入	66,979	42,470
為替差益	4,180	102,045
その他	18,327	10,171
営業外収益合計	194,661	259,950
営業外費用		
支払利息	113,158	106,576
手形売却損	21,300	18,826
支払手数料	1,000	1,000
その他	4,557	3,129
営業外費用合計	140,015	129,531
経常利益	501,544	2,252,127
特別利益		
固定資産売却益	3,018	3,601
投資有価証券売却益	—	68
特別利益合計	3,018	3,669
特別損失		
固定資産売却損	—	22,137
固定資産除却損	2,293	834
会員権評価損	12,000	—
会員権売却損	161	—
特別損失合計	14,454	22,971
税金等調整前当期純利益	490,109	2,232,825
法人税、住民税及び事業税	184,630	881,857
法人税等調整額	40,676	△114,267
法人税等合計	225,306	767,590
当期純利益	264,803	1,465,235
非支配株主に帰属する当期純利益	44,243	65,117
親会社株主に帰属する当期純利益	220,559	1,400,118

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	264,803	1,465,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254,836	230,416
繰延ヘッジ損益	53	2,485
為替換算調整勘定	3,408	36,747
退職給付に係る調整額	△145,343	△27,339
その他の包括利益合計	112,953	242,309
包括利益	377,756	1,707,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,818	1,640,893
非支配株主に係る包括利益	45,938	66,650

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	8,151,538	△244,502	10,477,862
当期変動額					
剰余金の配当			△264,467		△264,467
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			220,559		220,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,908	—	△43,908
当期末残高	1,512,150	1,058,676	8,107,630	△244,502	10,433,954

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,034	793	1,444,364	△26,565	80,711	1,733,336	522,903	12,734,101
当期変動額								
剰余金の配当								△264,467
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								220,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,141	53	—	3,408	△145,343	111,259	29,877	141,136
当期変動額合計	253,141	53	—	3,408	△145,343	111,259	29,877	97,228
当期末残高	487,175	846	1,444,364	△23,158	△64,632	1,844,595	552,780	12,831,329

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	8,107,630	△244,502	10,433,954
当期変動額					
剰余金の配当			△88,156		△88,156
土地再評価差額金の取崩			△6,671		△6,671
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400,118		1,400,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,305,291	—	1,305,291
当期末残高	1,512,150	1,058,676	9,412,922	△244,502	11,739,245

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	487,175	846	1,444,364	△23,158	△64,632	1,844,595	552,780	12,831,329
当期変動額								
剰余金の配当								△88,156
土地再評価差額金の取崩								△6,671
親会社株主に帰属する当期純利益								1,400,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,882	2,485	6,671	36,747	△27,339	247,446	53,171	300,617
当期変動額合計	228,882	2,485	6,671	36,747	△27,339	247,446	53,171	1,605,908
当期末残高	716,057	3,331	1,451,035	13,589	△91,971	2,092,041	605,951	14,437,237

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	490,109	2,232,825
減価償却費	417,275	437,690
のれん償却額	151,503	151,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,761	245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,860	166,248
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,484	5,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,270	31,744
受取利息及び受取配当金	△51,872	△63,195
支払利息及び手形売却損	134,457	125,401
為替差損益 (△は益)	△12,517	△97,614
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,018	18,536
固定資産除却損	2,293	834
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△68
会員権評価損	12,000	—
会員権売却損益 (△は益)	161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,672,649	△5,156,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,411,823	△383,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,913,096	4,820,268
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,208	△26,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	292,278	△225,697
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,375	3,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,119	55,704
小計	1,523,891	2,097,452
利息及び配当金の受取額	51,872	63,195
利息の支払額	△113,689	△105,213
手形売却に伴う支払額	△21,300	△18,826
法人税等の支払額	△222,137	△104,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,638	1,932,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△373,124	△225,771
有形固定資産の売却による収入	3,507	4,371
無形固定資産の取得による支出	△56,614	△75,357
投資有価証券の取得による支出	△15,264	△131,168
投資有価証券の売却による収入	—	109
会員権の売却による収入	349	—
貸付けによる支出	△3,000	△300
貸付金の回収による収入	3,000	2,150
その他	1,418	△22,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,729	△448,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,270	△322,841
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△468,466	△903,778
配当金の支払額	△264,931	△88,641
非支配株主への配当金の支払額	△16,061	△13,479
リース債務の返済による支出	△8,292	△8,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,020	△1,137,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,720	119,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,609	466,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,656,715	4,952,324
現金及び現金同等物の期末残高	4,952,324	5,418,768

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合、総額で収益を認識する方法から、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ16,175,476千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、高合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」の売上高は16,175,476千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	47,559,166	1,045,880	774,347	49,379,392	—	49,379,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420,976	108,996	245	530,217	△530,217	—
計	47,980,142	1,154,876	774,592	49,909,609	△530,217	49,379,392
セグメント利益	247,042	121,503	77,125	445,670	1,229	446,899
セグメント資産	38,965,687	941,123	470,290	40,377,100	△939,619	39,437,481
その他の項目						
減価償却費	386,786	31,227	4,640	422,653	△5,378	417,275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	302,265	42,972	4,657	349,895	—	349,895

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。



当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	43,624,608	1,174,645	725,220	45,524,473	—	45,524,473
外部顧客への売上高	43,624,608	1,174,645	725,220	45,524,473	—	45,524,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,881	125,318	180	541,380	△541,380	—
計	44,040,489	1,299,963	725,400	46,065,852	△541,380	45,524,473
セグメント利益	1,922,557	149,959	47,901	2,120,417	1,291	2,121,708
セグメント資産	45,017,225	1,073,745	472,165	46,563,135	△900,327	45,662,808
その他の項目						
減価償却費	391,733	46,723	4,600	443,056	△5,366	437,690
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	214,108	83,727	1,039	298,874	△21	298,853

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売 事業	機械装置の製 造・販売及びエ ンジニアリング 事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	808,015	—	—	808,015	—	808,015

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売 事業	機械装置の製 造・販売及びエ ンジニアリング 事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	656,512	—	—	656,512	—	656,512

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,114円26銭	1株当たり純資産額	1,255円17銭
1株当たり当期純利益	20円02銭	1株当たり当期純利益	127円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,831,329千円	純資産の部の合計額	14,437,237千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	552,780千円 (552,780千円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	605,951千円 (605,951千円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,278,549千円	普通株式に係る期末の純資産額	13,831,286千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	220,559千円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,118千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	220,559千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,118千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,465株	普通株式の期中平均株式数	11,019,465株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (役員の異動)

該当事項はありません。